



平成29年5月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年7月13日

上場会社名 株式会社 サカタのタネ
 コード番号 1377 URL <http://www.sakataseed.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 坂田 宏
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員管理本部長 (氏名) 宇治田 明史
 定時株主総会開催予定日 平成29年8月29日 配当支払開始予定日 平成29年8月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年8月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

上場取引所 東

TEL 045-945-8800

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年5月期の連結業績(平成28年6月1日～平成29年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年5月期	61,844	5.2	7,702	5.3	8,250	9.2	6,112	17.2
28年5月期	58,773	3.6	7,317	53.1	7,555	30.1	5,215	36.5

(注) 包括利益 29年5月期 6,351百万円 (149.7%) 28年5月期 2,543百万円 (65.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年5月期	135.83		6.7	7.3	12.5
28年5月期	115.90		5.9	7.1	12.5

(参考) 持分法投資損益 29年5月期 百万円 28年5月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年5月期	116,169	94,093	80.9	2,087.33
28年5月期	108,859	88,886	81.5	1,972.00

(参考) 自己資本 29年5月期 93,933百万円 28年5月期 88,745百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年5月期	7,613	2,901	2,016	14,134
28年5月期	4,384	3,430	335	11,497

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年5月期		10.00		15.00	25.00	1,125	21.6	1.3
29年5月期		10.00		18.00	28.00	1,260	20.6	1.4
30年5月期(予想)		10.00		15.00	25.00		22.1	

28年5月期期末配当金の内訳 普通配当13円00銭 特別配当2円00銭

29年5月期期末配当金の内訳 普通配当15円00銭 特別配当3円00銭

3. 平成30年5月期の連結業績予想(平成29年6月1日～平成30年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	28,400	0.6	3,900	30.4	4,100	30.2	2,900	32.9	64.44
通期	62,000	0.3	6,700	13.0	7,100	13.9	5,100	16.6	113.33

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年5月期	48,410,750 株	28年5月期	48,410,750 株
期末自己株式数	29年5月期	3,409,118 株	28年5月期	3,407,881 株
期中平均株式数	29年5月期	45,002,280 株	28年5月期	45,003,616 株

(参考)個別業績の概要

平成29年5月期の個別業績(平成28年6月1日～平成29年5月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年5月期	36,426	0.7	2,537	8.2	3,462	0.2	2,808	11.4
28年5月期	36,164	4.7	2,763	63.6	3,456	21.6	2,520	56.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年5月期	62.41	
28年5月期	56.01	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
29年5月期	87,895		76,123		86.6		1,691.58	
28年5月期	83,805		74,376		88.7		1,652.70	

(参考) 自己資本 29年5月期 76,123百万円 28年5月期 74,376百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、6ページの「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(追加情報)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に帰属 する当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)
平成29年5月期	61,844	7,702	8,250	6,112	135.83
平成28年5月期	58,773	7,317	7,555	5,215	115.90
前期比	3,070	385	695	896	19.93
増減率 (%)	5.2%	5.3%	9.2%	17.2%	—

当連結会計年度（平成28年6月1日から平成29年5月31日まで）における世界経済は、米国では、雇用回復を背景に住宅投資、個人消費が堅調に推移し、拡大基調が継続しました。欧州では、英国のEU離脱選択による金融市場の一時的な混乱はありましたが、堅調な景気回復が維持されました。新興国経済においては、中国では景気対策の効果などにより持ち直しの動きに転じましたが、インドでは高額紙幣の廃止の影響などによる減速が見られ、ブラジルでは底打ちの兆しが出てきたもののマイナス成長を脱するには至りませんでした。わが国経済は、個人所得、企業収益の回復を背景に、全体的には緩やかな回復基調が続きました。

当種苗業界は、国内需要は頭打ちの状況にあります。海外におきましては、新興国を中心に、野菜種子、花種子の需要は拡大を続けております。

このような状況のなか、当社グループの国内卸売事業は、野菜種子の売上が好調に推移した結果、前期比増収となりました。海外卸売事業につきましては、野菜種子売上が大幅に増加し、花種子の売上も増加したことから前期比大幅な増収となりました。一方、小売事業は、不採算商品の削減を進めたことから、売上は前期比大幅な減収となりましたが、業務コストの圧縮にも努めたことから、セグメントの営業損益は改善いたしました。

当社グループの当連結会計年度における業績は、売上高は618億44百万円（前期比30億70百万円、5.2%増）となりました。営業利益は、利益率の高い種子の売上増加が売上総利益を押し上げた結果、77億2百万円（前期比3億85百万円、5.3%増）となりました。また経常利益は、為替差損が減少したことなどから営業外収支が前期比改善し、82億50百万円（前期比6億95百万円、9.2%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益も、61億12百万円（前期比8億96百万円、17.2%増）と増収増益となり、営業利益、当期純利益は、昨年度に続き過去最高益を更新しました。

当期の海外連結子会社等の財務諸表項目（収益及び費用）の主な為替換算レートは、次のとおりです。なお、海外連結子会社等の決算日が連結決算日と異なるため、財務諸表項目（収益及び費用）を各四半期決算日末（3、6、9、12月末）の直物為替レートを適用し、その都度洗替を行っております。

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
米ドル	102.96円 (122.48円)	101.12円 (119.97円)	116.53円 (120.54円)	112.20円 (112.69円)
ユーロ	114.36円 (137.20円)	113.29円 (134.94円)	122.73円 (131.67円)	119.78円 (127.57円)

注：（ ）内は前年同期の換算レート

セグメント別の業績の概要は次のとおりです。

①国内卸売事業

野菜種子の売上が好調に推移した結果、前期比増収となりました。野菜種子では、ブロッコリー、ネギ、レタスなどが、大幅に売上を伸ばしました。花種子は、市況の停滞による作付減が響き、微減となりました。資材は、原油高騰及び鉄鋼板の値上げによる農業用パイプ、ハウス部材等の駆け込み需要等により、微増となりました。

これらの結果、売上高は、前期比3億42百万円（同2.1%）増の167億7百万円となり、営業利益は前期比31百万円（同0.6%）減の52億96百万円となりました。

②海外卸売事業

地域別の状況をみますと、アジアでは、ブロッコリー、ホウレンソウ、トルコギキョウ、ヒマワリなどが大きく伸びたことから、前期比増収となりました。北米につきましては、ブロッコリー、トマト、ニンジン、ホウレンソウ、キャベツ、ビート、メロンなどの野菜種子が好調に推移したことから、前期比大幅な増収となりました。欧州では、ブロッコリー、ホウレンソウ、メロン、トルコギキョウなどが伸び、前期比増収となりました。南米につきましては、為替が円安へ進行したことに加え、ブロッコリー、トマト、カボチャ、ペッパー、メロン、レタスなどの野菜種子が好調に推移したことから、前期比大幅な増収となりました。

品目別にみますと、野菜種子ではブロッコリー、トマト、カボチャ、ホウレンソウ、メロンなどが売上を大きく伸ばし、野菜種子全体で前期比大幅な増収となりました。花種子につきましても、トルコギキョウやヒマワリなどの売上が大きく伸びたことなどから、前期比増収となりました。

これらの結果、売上高は、前期比32億24百万円(同10.1%)増の352億99百万円となり、営業利益は、前期比1億94百万円(同1.9%)増の103億69百万円になり、増収増益となりました。

③小売事業

ホームガーデン分野は、夏から秋にかけての天候不順の影響や資材の販売不振、また、前期から引き続き、不採算商品の削減を行っていることにより、売上高は前期比大幅な減収となりました。一方、利益面では、不採算商品の削減を進めたことに加え、業務コストの圧縮にも努めた結果、大きく改善いたしました。

通信販売分野では、サカタ友の会の新制度(Web会員制度)への移行が完了しました。印刷物として刊行していた紙媒体の「園芸通信」を電子媒体へ切り替えるなどにより経費を圧縮することができました。しかしながら、秋の長雨等の天候不順の影響もあり、苗・球根を中心に売上が伸びず、減収となりました。

ガーデンセンターでは、イベントとセール開催の頻度を増やしたことにより、種子と植物の売行きは好調でしたが、ノベルティ商品の販売不調が大きかったために減収となりました。

これらの結果、売上高は、前期比10億85百万円(同11.7%)減の82億21百万円となった一方、営業損益は黒字化し、営業利益は65百万円(前期は2億90百万円の営業損失)となりました。

④その他事業

造園緑花分野は、民間・公共の大型工事完工及び維持管理業務の増加により、前期比大幅な増収増益となりました。

これらの結果、売上高は前期比5億89百万円(同57.4%)増の16億15百万円となり、営業利益は53百万円(同542.9%)増の63百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
総資産(百万円)	108,859	116,169	7,309
純資産(百万円)	88,886	94,093	5,206
自己資本比率(%)	81.5%	80.9%	—
1株当たり純資産(円)	1,972.00	2,087.33	115.33
借入金の残高(百万円)	5,032	4,192	△839

a. 資産の部

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ73億9百万円増加し、1,161億69百万円となりました。これは主に現金及び預金が38億4百万円、受取手形及び売掛金が5億97百万円、たな卸資産が20億44百万円、有形固定資産が4億47百万円増加し、長期繰延税金資産が4億14百万円減少したことなどによるものです。

b. 負債の部

負債合計は、前連結会計年度末に比べ21億2百万円増加し、220億75百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が21億46百万円、短期借入金が2億38百万円増加し、長期借入金が10億77百万円、長期繰延税金負債が2億83百万円減少したことなどによるものです。

c. 純資産の部

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ52億6百万円増加し、940億93百万円となりました。これは主に利益剰余金が49億87百万円増加したことなどによるものです。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の81.5%から80.9%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位: 百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	差額
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,384	7,613	3,228
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,430	△2,901	528
財務活動によるキャッシュ・フロー	335	△2,016	△2,352
現金及び現金同等物に係る換算差額	△431	△57	374
現金及び現金同等物の増減額	858	2,637	1,778
現金及び現金同等物の期末残高	11,497	14,134	2,637

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末比26億37百万円増加し、141億34百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は76億13百万円(前期は得られた資金43億84百万円)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益83億18百万円、減価償却費18億64百万円、仕入債務の増加による資金の増加21億46百万円、たな卸資産の増加による資金の減少20億86百万円、法人税等の支払額21億33百万円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって支出した資金は29億1百万円(前期は支出した資金34億30百万円)となりました。これは主に、定期預金の預入による支出25億52百万円、定期預金の払戻による収入18億20百万円、有形固定資産の取得による支出20億93百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって支出した資金は20億16百万円(前期は得られた資金3億35百万円)となりました。これは主に、短期借入金の純減額9億92百万円、長期借入による収入3億23百万円、配当金の支払額11億26百万円などによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年5月期	平成26年5月期	平成27年5月期	平成28年5月期	平成29年5月期
自己資本比率(%)	86.4	84.3	82.9	81.5	80.9
時価ベースの 自己資本比率(%)	66.1	63.8	93.5	108.9	136.9
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率(%)	297.9	100.7	91.4	114.8	55.1
インタレスト・ カバレッジ・レシオ(倍)	12.7	45.0	61.5	56.4	68.7

自己資本比率: 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率: 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ: キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)
平成30年5月期予想	62,000	6,700	7,100	5,100
平成29年5月期実績	61,844	7,702	8,250	6,112
前期比	155	△1,002	△1,150	△1,012
増減率(%)	0.3%	△13.0%	△13.9%	△16.6%

世界経済は、緩やかな拡大基調にあるとみられますが、米国の政策動向や地政学リスクには留意が必要な状況にあります。国内経済も、引き続き堅調に推移するものと見込まれますが、海外の政治・経済状況による下振れリスクを抱えております。

このような状況のもと、当社の次期見通しにつきましては次のとおりであります。

国内卸売事業につきましては、野菜種子と花種子はほぼ前年並み、資材は増収を見込んでおります。野菜種子は、ブロッコリー、レタス、ネギなどは引き続き堅調に推移すると予想しております。花種子は、前期の市況により作付は前期並みになると見込んでおります。資材は流通在庫が調整され、耐久材の需要が増加に転じ増収を見込んでおります。このような結果、国内卸売全体として来期は微増を見込んでおります。営業強化による産地向けサポートを推進し、新たな需要発掘に取り組んでまいります。

海外卸売事業につきましては、アジアでは、野菜は中国向けニンジン、西南・東南アジア向けキャベツなどの伸びが予想され、引き続き増収を見込んでおります。花は、トルコギキョウは引き続き好調に推移するものと見込んでおりますが、全体では減収を予想しております。北米につきましては、野菜はトマト、ニンジン、ペッパー、スイカ、メロン、ビートなど多品目で伸びが予想され、引き続き大幅な増収を見込んでおります。花は前年並みで推移する見込みです。欧州では、野菜はトマト、ペッパー、キャベツなどが伸びて増収を見込んでおります。花もトルコギキョウの大幅な伸びが期待され、増収となる見込みです。南米においては、野菜はブロッコリー、トマト、ペッパー、メロン、カボチャ、レタスなど多品目が引き続き好調で大幅な増収となる見込みです。花はトルコギキョウやサンパチェンスなどの伸びが期待され、増収となる見込みです。

小売事業につきましては、ホームセンター向け事業では、次期も採算性に注力していくために売上減を見込んでおりますが、引き続き業務コストの見直しを行い収益改善に取り組んでまいります。通信販売分野では、Web、紙媒体等による園芸情報の充実化とおお客様にご満足頂ける商品品質の向上に努め、会員数の増大を目指します。ガーデンセンター分野におきましては、アンテナショップとして質を重視した品揃えとサービスの提供により増収を見込んでおります。これらを踏まえ、小売事業全体では、次期も減収が見込まれるものの、業務コスト削減を図り、収益性の向上に努めてまいります。

その他事業の造園緑化分野につきましては、前期の大型緑化工事完工による反動減のため、次期は減収を見込んでおります。引き続き、民間・公共の工事及び管理業務の受注獲得を図るとともに、各地の緑化工事的设计・提案営業にも努めてまいります。

以上のとおり、小売事業では減収を見込んでおりますが、海外での種子販売は引き続き堅調に推移するものと見ており、連結売上高は、次期も安定的に推移すると予想しております。一方、タネを提供する種苗会社の役割がグローバルに高まる中で、当社は、高品質でオリジナル性の高い種苗を継続的に創出するために研究開発を強化し、またグローバルカンパニーとしての体制強化や効率的な生産・技術体制の構築にむけた費用の増加も見込まれます。

これらを要因として、次期の見通しにつきましては、連結売上高は前期比0.3%増の620億円、利益面では、同営業利益を前期比13.0%減の67億円、同経常利益は前期比13.9%減の71億円、同親会社株主に帰属する当期純利益を前期比16.6%減の51億円と予想しております。

なお、上記を予想する際に使用した想定為替レートは、110円/米ドル、120円/ユーロとしております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題と考え、中長期の経営視点から、各期の連結業績を勘案し、経営体質及び経営基盤の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、かつ安定的、継続的な利益配分を行うことを基本方針としております。また、毎事業年度における配当の回数については、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当り年間28円(うち中間配当10円)を実施することを予定しております。また、次期(平成30年5月期)の株主配当につきましても、当期と同様に、安定的な配当で株主還元を行うことを重視し、1株当り年間25円(うち中間配当10円)とすることを予定しております。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える研究・生産体制を強化し、さらには、グローバル戦略の展開を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、「取締役会の決議によって、毎年11月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

今後も株主の皆様への利益還元を重要な課題として、引き続きご期待に応えられるよう取り組んでまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表における企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当連結会計年度 (平成29年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,321	22,126
受取手形及び売掛金	14,488	15,085
有価証券	150	—
商品及び製品	23,237	24,764
仕掛品	2,020	2,273
原材料及び貯蔵品	2,142	2,297
未成工事支出金	135	243
繰延税金資産	2,412	2,575
その他	2,233	2,895
貸倒引当金	△276	△245
流動資産合計	64,864	72,016
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	28,638	29,390
減価償却累計額	△18,677	△19,392
建物及び構築物(純額)	9,961	9,998
機械装置及び運搬具	11,710	12,219
減価償却累計額	△9,221	△9,431
機械装置及び運搬具(純額)	2,489	2,788
土地	14,456	14,715
建設仮勘定	670	544
その他	3,223	3,396
減価償却累計額	△2,496	△2,690
その他(純額)	727	705
有形固定資産合計	28,305	28,753
無形固定資産		
投資その他の資産	638	710
投資有価証券	13,633	13,846
長期貸付金	50	32
繰延税金資産	614	199
その他	859	713
貸倒引当金	△106	△102
投資その他の資産合計	15,052	14,689
固定資産合計	43,995	44,152
資産合計	108,859	116,169

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当連結会計年度 (平成29年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,305	5,452
短期借入金	2,676	2,914
未払法人税等	985	1,213
その他	4,002	4,964
流動負債合計	10,970	14,545
固定負債		
長期借入金	2,356	1,278
繰延税金負債	2,383	2,099
退職給付に係る負債	3,055	2,958
役員退職慰労引当金	345	390
その他	862	803
固定負債合計	9,002	7,530
負債合計	19,972	22,075
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,500	13,500
資本剰余金	10,793	10,793
利益剰余金	66,980	71,968
自己株式	△4,477	△4,481
株主資本合計	86,796	91,780
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,234	5,303
為替換算調整勘定	△2,842	△2,823
退職給付に係る調整累計額	△443	△327
その他の包括利益累計額合計	1,949	2,152
非支配株主持分	141	160
純資産合計	88,886	94,093
負債純資産合計	108,859	116,169

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
売上高	58,773	61,844
売上原価	27,539	28,269
売上総利益	31,234	33,574
販売費及び一般管理費	23,916	25,871
営業利益	7,317	7,702
営業外収益		
受取利息	141	161
受取配当金	217	256
受取賃貸料	211	216
その他	161	235
営業外収益合計	731	868
営業外費用		
支払利息	75	109
売上割引	23	51
為替差損	250	67
その他	144	92
営業外費用合計	493	321
経常利益	7,555	8,250
特別利益		
固定資産売却益	—	104
投資有価証券売却益	13	—
特別利益合計	13	104
特別損失		
減損損失	64	36
特別損失合計	64	36
税金等調整前当期純利益	7,503	8,318
法人税、住民税及び事業税	2,283	2,314
法人税等調整額	△23	△142
法人税等合計	2,260	2,172
当期純利益	5,243	6,145
非支配株主に帰属する当期純利益	27	33
親会社株主に帰属する当期純利益	5,215	6,112

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
当期純利益	5,243	6,145
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	168	68
為替換算調整勘定	△2,365	21
退職給付に係る調整額	△501	115
その他の包括利益合計	△2,699	205
包括利益	2,543	6,351
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,534	6,315
非支配株主に係る包括利益	9	35

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年6月1日至平成28年5月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,500	10,823	62,799	△4,473	82,649
当期変動額					
剰余金の配当			△1,035		△1,035
親会社株主に帰属する当期純利益			5,215		5,215
自己株式の取得				△3	△3
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△29			△29
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△29	4,180	△3	4,147
当期末残高	13,500	10,793	66,980	△4,477	86,796

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	5,066	△493	58	4,630	129	87,410
当期変動額						
剰余金の配当						△1,035
親会社株主に帰属する当期純利益						5,215
自己株式の取得						△3
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△29
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	168	△2,348	△501	△2,681	11	△2,670
当期変動額合計	168	△2,348	△501	△2,681	11	1,476
当期末残高	5,234	△2,842	△443	1,949	141	88,886

当連結会計年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,500	10,793	66,980	△4,477	86,796
当期変動額					
剰余金の配当			△1,125		△1,125
親会社株主に帰属する当期純利益			6,112		6,112
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	0	4,987	△3	4,983
当期末残高	13,500	10,793	71,968	△4,481	91,780

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	5,234	△2,842	△443	1,949	141	88,886
当期変動額						
剰余金の配当						△1,125
親会社株主に帰属する当期純利益						6,112
自己株式の取得						△4
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	68	18	115	203	19	222
当期変動額合計	68	18	115	203	19	5,206
当期末残高	5,303	△2,823	△327	2,152	160	94,093

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,503	8,318
減価償却費	1,826	1,864
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△218	△29
受取利息及び受取配当金	△358	△417
支払利息	75	109
為替差損益(△は益)	201	△83
減損損失	64	36
投資有価証券売却損益(△は益)	△13	—
売上債権の増減額(△は増加)	669	△446
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,372	△2,086
仕入債務の増減額(△は減少)	△248	2,146
未払金の増減額(△は減少)	255	△197
その他	△1,043	201
小計	6,342	9,416
利息及び配当金の受取額	350	425
利息の支払額	△77	△110
法人税等の還付額	20	15
法人税等の支払額	△2,250	△2,133
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,384	7,613
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,502	△2,552
定期預金の払戻による収入	3,194	1,820
有形固定資産の取得による支出	△3,069	△2,093
有形固定資産の売却による収入	128	295
無形固定資産の取得による支出	△192	△342
有価証券の償還による収入	100	150
投資有価証券の取得による支出	△50	△323
投資有価証券の売却による収入	21	—
投資有価証券の償還による収入	—	100
その他	△58	44
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,430	△2,901
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	973	△992
長期借入れによる収入	537	323
自己株式の取得による支出	△3	△3
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△36	—
配当金の支払額	△1,035	△1,126
その他	△100	△217
財務活動によるキャッシュ・フロー	335	△2,016
現金及び現金同等物に係る換算差額	△431	△57
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	858	2,637
現金及び現金同等物の期首残高	10,639	11,497
現金及び現金同等物の期末残高	11,497	14,134

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針「(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主として事業の業態を基礎としたセグメントから構成されており、卸売事業については、さらに国内と海外に区分し、「国内卸売事業」、「海外卸売事業」及び「小売事業」の3つの報告セグメントとしております。

各報告セグメントの事業の内容は、以下のとおりです。

「国内卸売事業」は、野菜種子、花種子、球根、苗木及び農園芸資材等を生産もしくは仕入れ、国内の種苗会社等へ卸販売を行っております。

「海外卸売事業」は、本社及び海外に所在する現地法人が、野菜種子、花種子、球根、苗木及び農園芸資材等を生産もしくは仕入れ、海外の種苗会社等へ卸販売を行っております。

「小売事業」は、一般園芸愛好家を対象とした商品を仕入れ、ホームセンター向けに販売しているほか、通信販売及び直営園芸店での販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成27年6月1日至平成28年5月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	国内卸売 事業	海外卸売 事業	小売事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	16,365	32,074	9,306	57,746	1,026	58,773	-	58,773
セグメント間の内部売上高又は 振替高	813	3,212	0	4,027	37	4,064	△4,064	-
計	17,179	35,287	9,306	61,773	1,064	62,838	△4,064	58,773
セグメント利益又は損失(△)	5,327	10,174	△290	15,211	9	15,221	△7,904	7,317
セグメント資産	20,213	46,547	3,757	70,518	370	70,888	37,971	108,859
その他の項目								
減価償却費	175	1,044	30	1,250	2	1,252	573	1,826
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	510	2,519	62	3,093	-	3,093	411	3,504

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、官公庁・民間向けの造園工事の施工、人材派遣業であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失(△)の調整額△7,904百万円は、セグメント間取引消去85百万円、たな卸資産の調整額△524百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△7,465百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の研究部門及び親会社本社の管理部門に係る費用等であります。

(2)セグメント資産の調整額37,971百万円は、全社資産であります。

(3)減価償却費の調整額573百万円は、全社資産に係る減価償却費であります。

(4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額411百万円は、全社資産に係る有形固定資産及び無形固定資産の取得額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成28年6月1日至平成29年5月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	国内卸売 事業	海外卸売 事業	小売事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	16,707	35,299	8,221	60,228	1,615	61,844	-	61,844
セグメント間の内部売上高又は 振替高	685	2,736	0	3,423	49	3,472	△3,472	-
計	17,393	38,035	8,221	63,651	1,665	65,316	△3,472	61,844
セグメント利益	5,296	10,369	65	15,731	63	15,794	△8,092	7,702
セグメント資産	20,635	50,392	3,027	74,055	645	74,701	41,467	116,169
その他の項目								
減価償却費	159	1,108	19	1,287	2	1,289	574	1,864
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	348	1,911	21	2,281	5	2,286	312	2,599

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、官公庁・民間向けの造園工事の施工、人材派遣業であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△8,092百万円は、セグメント間取引消去56百万円、たな卸資産の調整額△411百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△7,737百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の研究部門及び親会社本社の管理部門に係る費用等であります。

(2) セグメント資産の調整額41,467百万円は、全社資産であります。

(3) 減価償却費の調整額574百万円は、全社資産に係る減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額312百万円は、全社資産に係る有形固定資産及び無形固定資産の取得額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成27年6月1日至平成28年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	種苗	資材	その他	合計
外部顧客への売上高	47,208	9,212	2,351	58,773

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	北中米	欧州・中近東	アジア	南米	その他	合計
26,698	10,123	8,869	7,702	3,230	2,151	58,773

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	北中米	欧州・中近東	アジア	南米	その他	合計
18,595	5,012	2,038	1,191	934	533	28,305

当連結会計年度(自平成28年6月1日至平成29年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	種苗	資材	その他	合計
外部顧客への売上高	50,101	8,897	2,845	61,844

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	北中米	欧州・中近東	アジア	南米	その他	合計
26,544	11,208	9,164	8,313	4,281	2,331	61,844

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	北中米	欧州・中近東	アジア	南米	その他	合計
18,510	5,014	2,053	1,261	1,244	668	28,753

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

(単位:百万円)

	国内卸売事業	海外卸売事業	小売事業	その他事業	計	全社・消去	合計
減損損失	8	-	56	-	64	-	64

当連結会計年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

(単位:百万円)

	国内卸売事業	海外卸売事業	小売事業	その他事業	計	全社・消去	合計
減損損失	-	3	33	-	36	-	36

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
1株当たり純資産額	1,972.00円	2,087.33円
1株当たり当期純利益金額	115.90円	135.83円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当連結会計年度 (平成29年5月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	88,886	94,093
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	141	160
(うち非支配株主持分(百万円))	(141)	(160)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	88,745	93,933
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	45,002	45,001

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	5,215	6,112
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	5,215	6,112
期中平均株式数(千株)	45,003	45,002

(重要な後発事象)

該当事項はありません。